

「将来都市像」と「基本方針」等の設定に向けて（案）

部会長報告を踏まえ、総合計画全体の基本方針等の設定に向けて、中心となる考え方やキーワード等を下記の通りお示しし、検討のたたき台とします。

1. 将来都市像

八幡市が将来（10年後）の**目指すべき姿**を、コンセプト・ストーリーとして簡潔な文章で整理した上で、短い言葉（コピーフレーズ）としてまとめたもの。

将来都市像の設定への視点

- どういったイメージを持ってもらいたいのか？
- 何をアピールしたいのか？
- どうありたいのか？ 等

「めざすべき姿」のコンセプト・ストーリーの抽出へ向けたキーワード等

- 市民が主役であるという当たり前を強調。
- 「皆で力を合わせたまちづくり」から「自分に何ができるか、市民が考え作り上げる未来都市」へ。
- 八幡市の質の高い子育て・教育環境が市内外に知られることで、まちのイメージの向上につながるようなイメージ。
- 誰もが「健康」で「幸せ」なまち。
- 豊かな歴史・文化・自然を活かしながら、市民が協調し、市民が積極的に取り組んで、それらを通じて、市民の市に対する誇りや愛着（シビックプライド）につながっていくようなイメージ。（八幡市が市民に愛されるまちに）
- 「コンパクト」と「ネットワーク」をキーワードに行うまちづくり
- 環境と発展が調和し、豊かな市民生活の質が次の世代に引き継がれるとともに、住むだけでなく、暮らしを楽しむというイメージ。 等

第4次総合計画では・・・

【コンセプト・ストーリー】

本市は、男山、木津川、田園地域等の豊かな緑と水に恵まれ、また石清水八幡宮や松花堂などすぐれた歴史・文化資源をもっており、これらを守り活かしていくことは市民の願いです。

また、住宅都市として発展してきた本市は、これまで、人口の増加や市民のニーズに対応するため、道路や下水道といった生活環境及び都市基盤の整備に力を注いできました。今後はこれまでのまちづくりの成果を踏まえ、市民がよりいきいきと過ごし、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めていく必要があります。そこで、本計画における将来都市像を次のように定めます。

◎自然と歴史文化が調和し 人が輝く やすらぎの生活都市
～自立と協働による個性あふれるまちづくり～

2. 基本方針

基本目標を実現するための取組を進めていく中で、市民と行政を含めた多様な主体が大切にすべき共通の「姿勢」、「スタンス」のこと。

基本方針を抽出するためのキーワード

- 「環境」と「発展」
- 「愛着」と「誇り」
- 地域の「絆」の中で「安心」して暮らせる「安全」なまち
- 「持続可能」なまち
- 周辺の他の自治体との「協調・連携」の中での「創造性・独自性（八幡市らしさ）」の追及
- 「市民協働」と「全世代の参加・参画（参加へのアウトリーチ・誘いかけ）」
- 「市民のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上」等

第4次総合計画では…

【基本的姿勢】

- ◎自立と連携……地方分権による「自立」と持続可能なまちづくりを広域的な「連携」を図りながら進める。
- ◎公開と協働……市民、NPO、事業者、行政がもつ資源や情報を積極的に「公開」し、「協働」でまちづくりを進める。
- ◎信頼と安心……全ての人や団体との間に信頼の絆を築き、信頼関係のもとで安心して暮らせるまちづくりを進める。

3. 基本目標

将来都市像の実現に向けた施策の基本的な方向性を示したもの。

これまで提示してきた（案）

- 基本目標1 ともに支え合う『共生のまち やわた』
- 基本目標2 子どもが輝く『未来のまち やわた』
- 基本目標3 誰もが「健康」で「幸せ」な『健幸のまち やわた』
- 基本目標4 自然と歴史と文化が織りなす『観幸のまち やわた』
- 基本目標5 しなやかに発展する『活力のまち やわた』
- 基本目標6 安心・安全な『持続可能なまち やわた』

4. 備考

※平成27年度から始まった「地方創生」の動き

人口ビジョン（H28.2）		まち・ひと・しごと創生総合戦略（H28.2）		
		プロジェクト	施策の方向性	
平成52年 （2040年） 人口目標	◎出生率の向上の視点	→	子どもが輝く未来の創生	・学力向上 ・地域力向上（絆・安心感） （子育て環境のイメージ向上）
	◎転出入者対策の視点			↗ ↘
6万5千人 以上	◎交流人口拡大の視点	→	健幸都市の創生	
	◎持続可能社会を築く視点	→		

※平成29年度から取り組む「中期財政見通し（H30～H34）（精査中）」の概要

現状・経過	歳入・歳出の状況		健全化策の方向性
	歳入のポイント	歳出のポイント	
H35以降は庁舎整備の公債費負担が増大する。	人口減少がさらに進み、市税の減少が進む。地方消費税交付金も景気の変動に左右される。	人件費、扶助費（5年間で約6%増）、公債費（過年度発行の償還の増大）で、5年間で8億年程度の増加。	・自主財源の確保 ・歳出の抑制 ・公債費負担の抑制 ・基金の確保